

平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月22日

上場会社名 ナビタス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6276 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.navitas.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山下 晴文
 問合せ先責任者 役職名 管理部マネージャー 氏名 眞柄 光孝
 TEL (072)244-1231

決算取締役会開催日 平成18年11月22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,507	(△16.8)	36	(△78.9)	25	(△86.5)
17年9月中間期	1,811	(9.0)	175	(136.3)	190	(122.4)
18年 3月期	3,638		310		354	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	12	(△91.6)	2	38	—	—
17年9月中間期	152	(260.7)	28	24	—	—
18年 3月期	240		42	57	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 5,386,528株 17年9月中間期 5,389,021株 18年3月期 5,388,646株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	5,798		4,308		74.3	799	93	
17年9月中間期	5,606		4,311		76.9	800	08	
18年 3月期	5,626		4,359		77.5	807	26	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 5,386,341株 17年9月中間期 5,388,841株 18年3月期 5,386,771株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	146	△393	248		1,965			
17年9月中間期	344	△0	△223		1,815			
18年 3月期	532	22	△285		1,964			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 該当事項ありません。

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	3,700		190		120	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)22円28銭

※上記業績は、本資料の発表日現在において入社可能な情報に基づいて作成したものです。
 実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

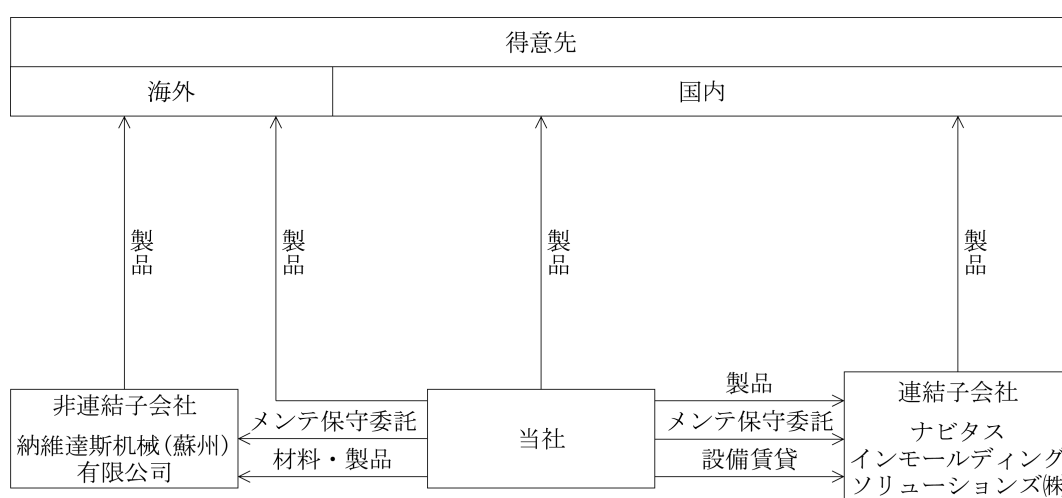
当社の企業集団は、当社と連結子会社1社及び非連結子会社1社で構成されております。

当社とナビタス インモールドイング ソリューションズ(株) (エヌアイエス(株)は、平成18年10月1日付でナビタス インモールドイング ソリューションズ(株)に社名を変更しております。)及び納維達斯机械(蘇州)有限公司の主な事業内容は、熱転写装置及び関連資材・印刷装置及び関連資材並びに成形転写装置及び関連資材の製造・販売であります。

なお、成形転写装置及び関連資材のメンテ保守を子会社であるナビタス インモールドイング ソリューションズ(株)に一部委託しております。

納維達斯机械(蘇州)有限公司には、材料及び製品のユニット部分の販売並びに製品及び関連資材のメンテ保守を委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有 割合	関係内容
(連結子会社) ナビタス インモールドイング ソリューションズ(株)	大阪府堺市	千円 20,000	特殊印刷機の関連機器及び 関連資材の製造販売	% 100	主に当社の関連機器及び関連資材の委託加工を行っております。 役員兼務 1名

(注) ナビタス インモールドイング ソリューションズ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	306,577千円
	②経常損失	224千円
	③中間純損失	1,412千円
	④純資産額	111,193千円
	⑤総資産額	376,050千円

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、特殊印刷機及びその関連分野で、時代の要求に応えた優れた製品・商品を提供することによって、人々の生活を豊かで彩りあるものにし、潤いと癒しのある社会・文化の発展に貢献することを基本理念としています。また、株主・取引先・社員など全てのステークホルダーと互いに尊重し、信頼し合っ
て、共に向上・発展することを理念として、社会環境や安全性に十分配慮し、開かれた経営に徹して企業経営を行っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実しつつ、安定配当の維持を基本的な考えとしております。内部留保金につきましては、時代の要求や市場のニーズに応えた優れた製品開発・研究開発活動及び経営体質の一層の改善・効率化のための投資等に活用し、事業の発展に貢献して参りたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、個人投資家層の拡大並びに株式の流通の活性化を図るうえで、投資単位の引き下げは経営上の重要課題と認識しておりますが、現段階におきましては具体的な施策及びその時期については未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、「効率化経営を展開し、高収益体質の維持・強化を図る」ことを経営方針の一つに掲げ、株主の皆様視点から見た収益性を重視する観点から「自己資本利益率(ROE)」の向上を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んで参ります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、特殊印刷機及び関連機器の販売を営業活動の中心に置き、「表面加飾技術の川上から川下まで(ワンストップショップ)」をキーワードとして、環境に配慮した新製品・新商品の継続的な開発とそれをお客様に提案する強力な提案営業を展開し、特殊印刷機及び関連機器並びに資材の総合メーカーとして、さらに発展推進して参ります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは中長期的な経営戦略を、着実に且つスピードを上げて実行し、早く成果に結びつけることが今後の最重要課題であると考えております。

そのために創業以来蓄積して参りました主力製品(熱転写装置・印刷装置・成形転写装置)のさらなる技術革新を行い、ますますお客様にお役に立つ機械創りを目指し、加えて、主力製品の稼働を支える関連資材の充実を図って参ります。

また、ナビタスチェッカー(画像検査装置)のソフト開発をますます充実させ、「表面加飾の川上から川下まで(ワンストップショップ)」を完全に網羅することを目指して参ります。

これら技術の充実と共に、中部地域に営業所を開設したことにより、より細かな顧客サービスを目指し、業績伸張に全力を上げて取り組みます。

(7) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、堅調な企業業績に支えられつつ設備投資の拡大が続くとともに、輸出も順調に増加してきました。また、雇用状況の改善は個人消費を底堅く推移させ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢は当社グループを取り巻く関係業界にも影響を及ぼしました。市場ニーズの多様化がさらに進み、多品種、小ロット、短納期化の傾向がますます強くなる一方、原油高の影響から仕入れコスト等が上昇し、価格競争が激化するなど、経済環境は引き続き厳しく推移しました。

このような経営環境下にあつて当社グループは、家電業界・自動車業界・化粧品業界を中心に、ご好評をいただいている新製品の検査装置や従来機種を駆使して提案営業を展開致しました。しかしながら、標準機の販売効果が伸び悩んだことに加え、特注機受注においても検査装置の見込み案件も併せて、下期に移行された結果当初予定した売上に結びつきませんでした。

この結果、当上半期の連結業績は、売上高は15億7百万円(前年同期比16.8%減)となり、利益面では営業利益は36百万円(前年同期比78.9%減)、経常利益は25百万円(前年同期比86.5%減)、中間純利益は12百万円(前年同期比91.6%減)と残念ながら大幅に減少いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は19億65百万円(前年同期比1億50百万円増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、獲得した資金は1億46百万円(前年同期比1億98百万円減)となりました。これは主に、たな卸資産の増加による資金の減少が1億20百万円あるものの、売上債権の減少による資金の増加が2億79百万円あることによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は△3億93百万円(前年同期比3億92百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、増加した資金は2億48百万円(前年同期比4億71百万円増)となりました。これは主に短期借入金による収入によるものであります。

(3) 通期の見通し

当下半期の見通しにつきましては、需要拡大を反映して当面は緩やかな回復基調が維持されるとみられるものの、当社を取り巻く環境はさらに厳しくなることが懸念されます。

当社グループではこのような状況を踏まえ、恒例のプライベートショーに加え、11月1日に開設しました中部営業所と11月に開催しました「名古屋プラスチック工業展」を通じて、新製品を効果的にPRし、標準機及びその関連資材の売上増を目指す一方、特注機や検査装置の受注に向けて提案営業をますます強化徹底してまいります。

このような状況から、連結売上高は37億円(前年同期比1.7%増)、連結経常利益は1億90百万円(前年同期比46.3%減)、連結当期純利益は1億20百万円(前年同期比50.1%減)となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態並びに当社の株価に影響を及ぼすと考えられるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社グループが判断したものであります。

■研究開発

当社は、創業以来40年にわたり特殊印刷機の専門メーカーとして、「表面加飾のワンストップショップ」をキーワードに業界での地位を確率して参りました。それらの主力製品に関して、さらなるシェアアップを目指し日々技術革新を行っていく必要があります。また、最近注目を集めておりますナビタスチェッカー（画像検査装置）に関しても、ますます技術革新を行い、ソフトの充実と性能の向上を行っていく必要があります。これらの研究開発に多くの資金が必要になることが予想されます。

■生産体制

当社は品質・環境ISOの認証取得により品質面での強化は万全を尽くしておりますが、特注機に関しては、完全個別受注体制をとっております。完全個別受注体制はお客様のニーズを確実に製品に反映することが可能な反面、それにお応えするために高度な技術を要求され、生産コスト増をもたらし、当社の業績の変動要因となる可能性があります。対して、標準機は販売計画に基づく見込み生産発注体制をとり、外注委託先に大きく依存しております。このため、見込み販売予想の変動により在庫残高が変動し、業績及びキャッシュ・フローの変動要因となります。

■中国子会社への出資

当社は、平成16年10月19日に中国蘇州（江蘇省蘇州工業園區）に海外子会社、納維達斯机機（蘇州）有限公司を設立しております。この中国子会社においては下記のような要因により、当社の業績に影響を与える恐れがございます。

- ①中国における予期しない法律又は規制の変更
- ②不利な政策又は規制の変更
- ③テロ、戦争、その他の要因による社会混乱

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,815,321		1,965,677		1,964,894	
2 受取手形及び売掛金	※2	1,166,421		907,468		1,180,050	
3 たな卸資産		353,788		443,607		322,790	
4 繰延税金資産		35,531		39,759		32,453	
5 その他		30,411		27,909		16,473	
貸倒引当金		△2,955		△2,103		△2,404	
流動資産合計		3,398,517	60.6	3,382,318	58.3	3,514,258	62.5
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		786,060		742,193		762,780	
(2) 機械装置及び 運搬具		17,277		27,325		15,025	
(3) 土地		896,260		1,027,570		883,760	
(4) その他		36,700		63,030		40,735	
有形固定資産合計		1,736,299	31.0	1,860,120	32.1	1,702,302	30.2
2 無形固定資産		36,014	0.6	81,345	1.4	74,670	1.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		133,038		263,653		134,873	
(2) 繰延税金資産		197,003		99,481		92,820	
(3) その他		110,145		111,905		107,226	
貸倒引当金		△4,632		△75		△75	
投資その他の 資産合計		435,554	7.8	474,964	8.2	334,844	6.0
固定資産合計		2,207,868	39.4	2,416,430	41.7	2,111,817	37.5
資産合計		5,606,386	100	5,798,749	100	5,626,076	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	751,220		743,410		737,401	
2	短期借入金	—		309,100		—	
3	1年以内償還社債	40,000		40,000		40,000	
4	賞与引当金	51,594		53,203		53,593	
5	未払法人税等	91,878		21,213		42,543	
6	その他	110,927		104,883		155,171	
	流動負債合計	1,045,620	18.7	1,271,811	21.9	1,028,708	18.3
II	固定負債						
1	社債	40,000		—		20,000	
2	退職給付引当金	53,843		50,361		54,293	
3	役員退職慰労引当金	152,913		165,354		161,067	
4	その他	2,500		2,500		2,500	
	固定負債合計	249,257	4.4	218,215	3.8	237,861	4.2
	負債合計	1,294,877	23.1	1,490,027	25.7	1,266,570	22.5
	(少数株主持分)	—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I	資本金	1,075,400	19.2	—	—	1,075,400	19.1
II	資本剰余金	942,600	16.8	—	—	942,600	16.7
III	利益剰余金	2,387,373	42.6	—	—	2,435,112	43.3
IV	その他有価証券 評価差額金	40,349	0.7	—	—	42,202	0.8
V	自己株式	△134,214	△2.4	—	—	△135,808	△2.4
	資本合計	4,311,508	76.9	—	—	4,359,506	77.5
	負債、少数株主持分 及び資本合計	5,606,386	100	—	—	5,626,076	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,075,400	18.5	—	—
2 資本剰余金		—	—	942,600	16.3	—	—
3 利益剰余金		—	—	2,396,581	41.3	—	—
4 自己株式		—	—	△136,115	△2.3	—	—
株主資本合計		—	—	4,278,465	73.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	30,256	0.5	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	30,256	0.5	—	—
III 少数株主持分		—	—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	4,308,722	74.3	—	—
負債純資産合計		—	—	5,798,749	100	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			1,811,221	100		1,507,250	100		3,638,083	100	
II 売上原価			1,250,615	69.0		1,082,366	71.8		2,555,429	70.2	
売上総利益			560,606	31.0		424,883	28.2		1,082,653	29.8	
III 販売費及び一般管理費	※1		385,391	21.3		387,993	25.7		771,783	21.3	
営業利益			175,214	9.7		36,889	2.4		310,869	8.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			9			412			20		
2 受取配当金			743			1,396			1,031		
3 受取賃貸料			7,353			6,958			14,232		
4 投資事業組合運用益			10,761			5,149			32,472		
5 雑収入			1,671	20,539	1.1	3,431	17,348	1.2	6,232	53,990	1.5
V 営業外費用											
1 支払利息			1,296			1,103			1,448		
2 たな卸資産評価損			1,057			25,104			6,973		
3 たな卸資産処分損			2,534			2,257			1,955		
4 為替差損			445			—			—		
5 雑損失			58	5,391	0.3	86	28,553	1.9	341	10,718	0.3
経常利益			190,362	10.5		25,685	1.7		354,141	9.7	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益			169			300			84		
2 工具器具備品売却益			—	169	0.0	576	877	0.1	—	84	0.0
VII 特別損失											
1 工具器具備品除却損			1,371			51			2,255		
2 投資有価証券評価損			2,800			—			2,800		
3 減損損失	※2		72,271	76,442	4.2	—	51	0.0	72,271	77,327	2.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			114,089	6.3		26,511	1.8		276,899	7.6	
法人税、住民税 及び事業税			89,277			19,438			57,941		
法人税等調整額			△127,375	△38,098	△2.1	△5,771	13,666	0.9	△21,386	36,555	1.0
中間(当期)純利益			152,188	8.4		12,845	0.9		240,343	6.6	

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			942,600		942,600
II 資本剰余金中間期末 (期末)残高			942,600		942,600
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,327,048		2,327,048
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		152,188	152,188	240,343	240,343
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		80,837		121,253	
2 役員賞与		11,026	91,863	11,026	132,279
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,387,373		2,435,112

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,075,400	942,600	2,435,112	△135,808	4,317,304
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△40,400		△40,400
利益処分による役員賞与			△10,976		△10,976
中間純利益			12,845		12,845
自己株式の取得				△306	△306
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△38,531	△306	△38,837
平成18年9月30日残高(千円)	1,075,400	942,600	2,396,581	△136,115	4,278,465

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	42,202	42,202	—	4,359,506
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△40,400
利益処分による役員賞与				△10,976
中間純利益				12,845
自己株式の取得				△306
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△11,945	△11,945	—	△11,945
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,945	△11,945	—	△50,784
平成18年9月30日残高(千円)	30,256	30,256	—	4,308,722

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		114,089	26,511	276,899
2 減価償却費		35,426	45,537	75,636
3 減損損失		72,271	—	72,271
4 貸倒引当金の増減額		404	△300	△4,703
5 賞与引当金の増減額		△2,874	△389	△875
6 退職給付引当金の増減額		1,167	△3,932	1,616
7 役員退職慰労引当金の 増減額		19,592	4,286	27,745
8 受取利息及び受取配当金		△753	△1,808	△1,052
9 支払利息		1,296	1,448	1,448
10 為替差損益		△3	20	0
11 社債発行差金償却		5	—	5
12 有形固定資産売却益		—	△576	—
13 有形固定資産除売却損		1,371	51	2,555
14 投資有価証券評価損		2,800	—	2,800
15 投資事業組合運用損益		△10,761	△5,407	△32,472
16 売上債権の増減額		111,073	279,682	107,090
17 たな卸資産の増減額		△4,783	△120,816	27,241
18 仕入債務の増減額		9,876	△22,025	4,418
19 未払消費税等の増減額		△1,537	△12,379	△640
20 役員賞与の支払額		△11,026	△10,976	△11,026
21 その他		10,046	7,555	4,337
小計		347,683	186,482	552,996
22 利息及び配当金の受取額		753	1,808	1,052
23 利息の支払額		△1,318	△1,401	△1,494
24 法人税等の支払額		△2,945	△40,736	△20,481
営業活動による キャッシュ・フロー		344,172	146,152	532,073

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		△4,145	△179,731	△8,555
2 有形固定資産の 売却による収入		1,916	812	12,916
3 無形固定資産の 取得による支出		△16,300	△71,204	△22,221
4 投資有価証券の 取得による支出		—	△151,513	—
5 出資金の払戻による収入		17,600	8,000	40,600
投資活動による キャッシュ・フロー		△928	△393,636	22,740
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		—	340,000	—
2 短期借入金返済による支出		—	△30,900	—
3 社債の償還による支出		△142,000	△20,000	△162,000
4 自己株式の取得 による支出		△159	△306	△1,753
5 配当金の支払額		△80,900	△40,505	△121,298
財務活動による キャッシュ・フロー		△223,060	248,287	△285,051
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		3	△20	0
V 現金及び現金同等物 の増減額		120,187	782	269,761
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,695,133	1,964,894	1,695,133
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,815,321	1,965,677	1,964,894

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌアイエス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 納維達斯机械(蘇州)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社納維達斯机械(蘇州)有限公司は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌアイエス(株)</p> <p>なお、エヌアイエス(株)は平成18年10月1日付でナビタス インモールドイング ソリューションズ(株)に名称変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 納維達斯机械(蘇州)有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 エヌアイエス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社名 納維達斯机械(蘇州)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社納維達斯机械(蘇州)有限公司は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 納維達斯机械(蘇州)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社 納維達斯机械(蘇州)有限公司は小規模会社であり、合計の中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 納維達斯机械(蘇州)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社 同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称 納維達斯机械(蘇州)有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 非連結子会社 納維達斯机械(蘇州)有限公司は小規模会社であり、合計の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、41,089千円であります。</p> <p>たな卸資産 製品 個別法による原価法 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>無形固定資産 ①市場販売目的ソフトウェア 見込販売収益(数量)又は見込有効期間(3年)に基づく定額法 ②自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 ①市場販売目的ソフトウェア 同左 ②自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>デリバティブ取引により生じる債権及び債務 同左 有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 ①市場販売目的ソフトウェア 同左 ②自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金 社債発行差金は、社債の償還期限までの期間により、均等償却を行っております。</p>	<p>社債発行差金 ——</p>	<p>社債発行差金 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき、計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、中間期末退職要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため内規に基づき、期末退職要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税については、税抜方式により処理しております。仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」に含めて計上しております。	消費税等の会計処理について 同左	消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税については、税抜方式により処理しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は72,271千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,308,722千円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は72,271千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,434,935千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,489,460千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,455,443千円</p>
<p>※2 —————</p>	<p>※2 (追加情報) 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間は、金融機関の休日であった為、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 54,456千円</p>	<p>※2 —————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>94,972千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>43,510千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>23,929千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,698千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>19,272千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>711千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用 途 種 類 場 所</p> <p>I C事業 建物 大阪市堺市堺区 構築物 機械装置 工具器具 備品</p> <p>保養所 土地 埼玉県三郷市</p> <p>当社は、管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。I Cカード事業に関しては、営業損益が前連結会計年度まで過去2年間赤字であり、当中間連結会計期間も黒字が達成できず、今後も黒字の見通しが立たなくなったため、上記資産グループを回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失57,386千円として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、I C事業については、建物21,195千円、構築物271千円、機械装置32,203千円、工具器具備品3,715千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。</p> <p>また、保養所につきましては当下期に売却予定であるため、正味売却価額(契約による売却価額)に基づく回収可能額まで減額し、減少額を減損損失14,885千円として計上いたしました。</p>	給料手当及び賞与	94,972千円	役員報酬	43,510千円	賞与引当金繰入	23,929千円	退職給付費用	4,698千円	役員退職慰労引当金繰入	19,272千円	貸倒引当金繰入	711千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>108,555千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>42,879千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>28,029千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,756千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>6,424千円</td> </tr> </table> <p>※2 ———</p>	給料手当及び賞与	108,555千円	役員報酬	42,879千円	賞与引当金繰入	28,029千円	退職給付費用	3,756千円	役員退職慰労引当金繰入	6,424千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td>218,398千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>86,884千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>27,675千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,228千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td>27,101千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>149千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>用 途 種 類 場 所</p> <p>I C事業 建物 大阪府堺市堺区 構築物 機械装置 工具器具 備品</p> <p>保養所 土地 埼玉県三郷市</p> <p>当社は、管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。I Cカード事業に関しては、営業損益が前連結会計年度まで過去2年間赤字であり、当連結会計年度も黒字が達成できず、今後も黒字の見通しが立たなくなったため、上記資産グループを回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,386千円)として計上いたしました。</p> <p>その内訳は、I C事業については、建物21,195千円、構築物271千円、機械装置32,203千円、工具器具備品3,715千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は使用価値を使用し、割引率は5%であります。</p> <p>また、保養所につきましては、当連結会計年度の期首時点において遊休資産としており、当下期に売却予定であったことから、当中間連結会計期間末時点で正味売却価額(契約による売却価額)に基づく回収可能額まで減額し、減少額を減損損失(14,885千円)として計上いたしました。なお、当保養所は当下期において、売却しております。</p>	給料手当及び賞与	218,398千円	役員報酬	86,884千円	賞与引当金繰入	27,675千円	退職給付費用	9,228千円	役員退職慰労引当金繰入	27,101千円	貸倒引当金繰入	149千円
給料手当及び賞与	94,972千円																																			
役員報酬	43,510千円																																			
賞与引当金繰入	23,929千円																																			
退職給付費用	4,698千円																																			
役員退職慰労引当金繰入	19,272千円																																			
貸倒引当金繰入	711千円																																			
給料手当及び賞与	108,555千円																																			
役員報酬	42,879千円																																			
賞与引当金繰入	28,029千円																																			
退職給付費用	3,756千円																																			
役員退職慰労引当金繰入	6,424千円																																			
給料手当及び賞与	218,398千円																																			
役員報酬	86,884千円																																			
賞与引当金繰入	27,675千円																																			
退職給付費用	9,228千円																																			
役員退職慰労引当金繰入	27,101千円																																			
貸倒引当金繰入	149千円																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,722,500	—	—	5,722,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	335,729	430	—	336,159

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 430 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,400	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,397	7.5	平成18年9月30日	平成18年11月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 1,815,321千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 1,965,677千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 1,964,894千円

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

単一セグメント(印刷機器関連事業)につき該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券関係

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	41,831	84,748	42,917
② 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	15,975	41,089	25,114
計	57,807	125,838	68,031

(注) 当社では個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上になった場合には、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,200

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	41,831	91,340	49,508
② 債券	101,550	101,070	△480
③ 投資信託	49,963	50,356	393
④ 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	6,686	13,686	6,999
計	200,031	256,453	56,421

(注) 当社では個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上になった場合には、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,200

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
① 株式	41,831	106,894	65,063
② 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	14,686	20,778	6,091
計	56,518	127,673	71,155

(注) 当社では個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上になった場合には、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	7,200

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				前連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	通貨オプション 取引												
	売建												
	ブット	96,182	76,087			76,087	55,797			86,232	65,942		
	米ドル	(6,270)	(4,939)	10,612	△4,342	(750)	(550)	6,563	△1,623	(850)	(650)	7,731	△2,665
買建													
コール	48,091	38,043			38,043	27,898			43,116	32,971			
米ドル	(5,453)	(4,400)	8,641	3,187	(375)	(275)	8,140	3,739	(425)	(325)	9,080	4,013	
合計		144,273 (11,724)	114,131 (9,340)	19,253	△1,154	114,131 (1,125)	83,696 (825)	14,703	2,115	129,348 (1,275)	98,913 (975)	16,811	1,348

(注) 1 時価の算定方法

通貨オプション取引…通貨オプション契約を締結している取引金融機関から提示された価額によっております。

2 通貨オプション取引の「契約額等」の欄の()書きは、売建及び買建通貨オプションの売却価額及び取得価額であります。

3 想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

ストック・オプション等関係

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 800.08円	1株当たり純資産額 799.93円	1株当たり純資産額 807.26円
1株当たり中間純利益 28.24円	1株当たり中間純利益 2.38円	1株当たり当期純利益 42.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の中間純利益 152,188千円	中間連結損益計算書上の中間純利益 12,845千円	連結損益計算書上の当期純利益 240,343千円
普通株式に係る中間純利益 152,188千円	普通株式に係る中間純利益 12,845千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 10,976千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	(利益処分による役員賞与金) (10,976千円)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	普通株式に係る当期純利益 229,367千円
普通株式の期中平均株式数 5,389,021株	普通株式の期中平均株式数 5,386,528株	普通株式の期中平均株式数 5,388,646株

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

該当する事項はありません。

当中間連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当する事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

なお、事業の種類別セグメントにつきましては、単一（印刷機器関連事業）となっております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
印刷機器関連事業	1,802,021	1,665,082	△136,939	△7.6
合計	1,802,021	1,665,082	△136,939	△7.6

- (注) 1 金額は、販売価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
印刷機器関連事業	1,734,328	307,154	1,703,382	426,764	△30,946	119,610
合計	1,734,328	307,154	1,703,382	426,764	△30,946	119,610

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	比較増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
印刷機器関連事業	1,811,221	1,507,250	△303,971	△16.8
合計	1,811,221	1,507,250	△303,971	△16.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。